

各 位

会 社 名 東京建物株式会社
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 野村 均
 コー ド 8804 東証第1部
 問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 後藤 芳朗
 (TEL(03)3274-1984)

連結子会社の異動（株式譲渡）並びに業務提携契約締結に関するお知らせ

東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：野村 均）は、SOMPOケア株式会社との間で、子会社である東京建物シニアライフサポート株式会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約並びに高齢者向け施設の開発・運営に関する業務提携契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。今後、当社としては、高齢者向け施設の開発業務を中期経営計画の重点戦略の1つである「投資家向け物件売却」における取組みの一つに位置づけ、積極的に推進してまいります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2014年7月に東京建物シニアライフサポート株式会社（以下「SLS社」）を設立し、介護サービス、高齢者向け住宅の運営等をおこなってまいりましたが、中期経営計画に掲げた「事業ポートフォリオの最適化」を検討するなかで、SLS社については高齢者住宅運営事業において高い実績を持つSOMPOケア株式会社へ譲渡することが、SLS社の持続的成長と当社の資本効率向上にとって最善であると判断いたしました。

当社は、引き続き中期経営計画に掲げる①大規模再開発の推進、②分譲マンション事業の更なる強化、③投資家向け物件売却の拡大、④仲介・ファンド・駐車場事業の強化、⑤海外事業の成長の5つの重点戦略に注力し、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	東京建物シニアライフサポート株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町 4-3-18	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤久利	
(4) 事業内容	訪問介護、居宅介護支援（ケアプラン作成）、通所介護等の介護サービスの提供、サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームの運営等	
(5) 資本金	1億円	
(6) 設立年月日	2014年7月31日	
(7) 大株主及び持株比率	東京建物株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社 100%出資の子会社です。
	人的関係	当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社取締役および従業員が兼務しております。
	取引関係	当社所有建物の管理運営業務を行っております。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状況			
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
純 資 産	▲748 百万円	▲1,873 百万円	▲1,887 百万円
総 資 産	293 百万円	469 百万円	497 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	▲37,389 円	▲93,667 円	▲94,341 円
売 上 高	2,614 百万円	3,990 百万円	5,028 百万円
営 業 利 益	▲390 百万円	▲269 百万円	19 百万円
経 常 利 益	▲425 百万円	▲316 百万円	▲11 百万円
当 期 純 利 益	▲427 百万円	▲318 百万円	▲13 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	▲21,365 円	▲15,893 円	▲674 円
1 株 当 たり 配 当 金	—円	—円	—円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	SOMPOケア株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 CEO 笠井 聡 代表取締役社長 COO 遠藤 健	
(4) 事業内容	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームの運営、居宅サービス事業	
(5) 資本金	3,925,160 千円	
(6) 設立年月日	1997年5月26日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	20,000株（議決権数：20,000個、議決権割合：100%）
(2) 譲渡株式数	20,000株（議決権数：20,000個、議決権割合：100%）
(3) 譲渡価額	非開示
(4) 譲渡後の所有株式数	0株（議決権数：0個、議決権割合：0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年9月25日
(2) 株式譲渡契約締結日	2020年9月30日
(3) 株式譲渡実行日	2020年12月1日（予定）

6. 連結業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2020年12月期決算において、特別利益として約20億円を計上する見込みです。なお、本年8月4日に公表いたしました2020年12月期通期連結業績予想について変更はございません。

7. 業務提携契約の締結

本件株式譲渡の相手先であるSOMPOケア株式会社とは、高齢者向け施設（主にシニア向け分譲マンション、サービス付き高齢者向け住宅および有料老人ホームを想定。）の開発・運営業務等を共同または協力して行う旨の業務提携契約を本日付で締結しております。

引き続き、当社としては、高齢者向け施設の開発業務を「投資家向け物件売却」における取組みの一つとして積極的に推進してまいります。

以上